

三次市人口ビジョン

(案)



平成27年10月 策定

令和2年●月 改訂

広島県三次市

第1章 人口の現状分析

1. はじめに

「三次市人口ビジョン」は、第2次三次市総合計画において展開している「人口減少・少子高齢社会への挑戦」の基礎となる人口に関する現状の分析を行い、めざす将来の方向や展望を明らかにするために策定するものです。対象期間は引き続き令和42（2060）年までとします。

パンデミック（世界的大流行）となった新型コロナウイルス感染症は、三次市にも多大な影響を及ぼしています。引き続き感染症リスクに備えながらも、中長期的な視点でこの人口ビジョンを策定します。

【参考】国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）

〈人口問題をめぐる現状と見通し〉

- 平成20（2008）年に始まった人口減少は今後加速度的に進み、令和42（2060）年の総人口は約9,300万人まで減少すると見通されている。
- 人口減少は地方から始まり都市へと広がっている。各市区町村の平成27（2015）年の総人口を100としたとき、1,588市区町村で令和27（2045）年に指数が100未満となり、このうち334市区町村では、平成27（2015）年に比べて、総人口が半分を下回ると推計されている。
- 出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加している。高齢者人口は今後も増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっている。
- 人口減少と高齢化の進行は、地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し、地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。また、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。

〈人口減少問題に取り組む意義〉

- 国民の希望を実現することは、全力を挙げて取り組むべきものであり、これが人口減少の歯止めにつながることになる。
 - ◆結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現する
 - ◆地方移住に関する国民の希望を実現する

〈長期的な展望〉

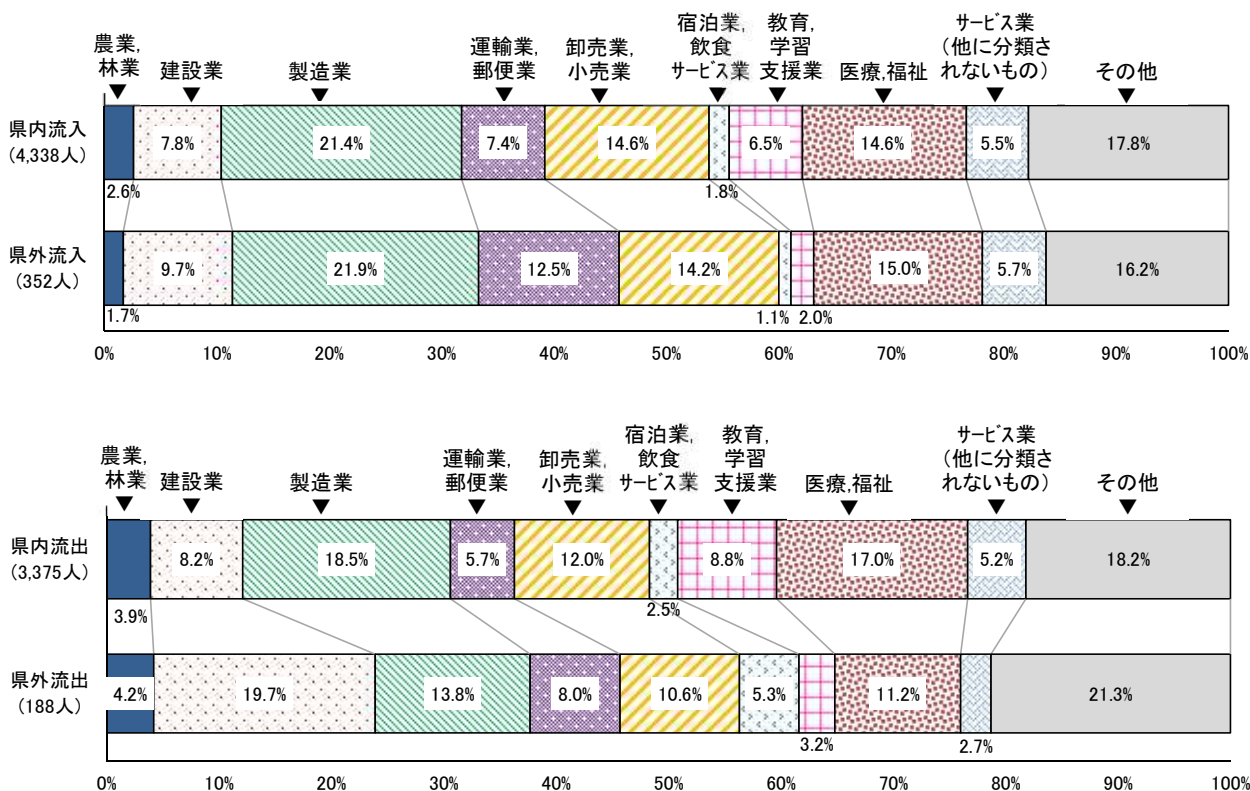
- めざすべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持すること。人口の規模及び構造を安定させるためには、出生率が向上し、将来出生率が人口置換水準に回復する必要がある。
- 令和22（2040）年の出生率が2.07（人口置換水準と同程度の値）まで回復するならば、令和42（2060）年に1億人程度の人口を確保できると見込まれる。
 - 特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組む。出生率が向上し、「健康寿命」が延伸することは地域社会に好影響を与える。
 - 特定の地域に継続的に多様な形で係る関係人口の創出・拡大に取り組むことも重要である。
 - 出生率の向上により、人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

⑩ 産業大分類別の通勤者の流入・流出数

三次市への通勤者数の流入数，三次市からの通勤者の流出数の総数を産業大分類別に見ると，「製造業」，「医療・福祉」「卸売業，小売業」の割合が高くなっています。

また，県内と県外ごとに流入・流入数を見ると，県内流入数，県外流入数及び県内流出数は，「製造業」，「医療・福祉」「卸売業，小売業」の割合が高く，県外流出数は，「建設業」「製造業」，「医療・福祉」の割合が高い傾向にあります。

図 産業大分類別の通勤者数の割合



(単位:人)

	項目	農業、林業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	計
流入	県内	111	338	927	323	634	76	283	636	238	772	4,338
	県外	6	34	77	44	50	4	7	53	20	57	352
	総数	117	372	1,004	367	684	80	290	689	258	829	4,690
流出	県内	130	275	623	193	406	85	298	575	176	614	3,375
	県外	8	37	26	15	20	10	6	21	5	40	188
	総数	138	312	649	208	426	95	304	596	181	654	3,563
(流入)-(流出)	県内	-19	63	304	130	228	-9	-15	61	62	158	963
	県外	-2	-3	51	29	30	-6	1	32	15	17	164
	総数	-21	60	355	159	258	-15	-14	93	77	175	1,127

資料:国勢調査 (平成 27 年)

※「その他」に含まれるのは、「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「複合サービス事業」，「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

高齢化が進展するにつれ、医療、福祉関連のニーズが高まり、医療、福祉産業への消費支出が増えていきます。

そのことを反映するように、三次市の医療、福祉就業者は増加しています（平成 22 年における医療、福祉就業者は 3,905 人、平成 27 年は 4,277 人で対前回調査 9.5%増）。

ほとんどの産業で就業者数が減少している中、医療、福祉産業の就業者数については今後も増加する可能性があります。

なお、三次市の有効求人倍率は、令和元年 11 月時点で、1.99 倍（全国 1.57 倍、広島県 1.97 倍）と産業によっては人手不足の状況にあります。令和元年 12 月からの新型コロナウイルス感染症に起因した経済の低迷により、有効求人倍率は低下するなど、就業者数の動きはさまざまな要因により左右されますが、中長期的には人口も要因の一つです。

図 三次市 産業分類別就業者数(平成 22 年・平成 27 年)

(単位:人)

産業分類		H22	H27	H27-H22
第一次産業	農業, 林業	3,372	3,073	-299
	(うち農業)	3,245	2,947	-298
	漁業	4	12	8
第二次産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	16	4
	建設業	2,132	1,880	-252
	製造業	4,000	3,831	-169
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	146	144	-2
	情報通信業	91	95	4
	運輸業, 郵便業	1,399	1,173	-226
	卸売業, 小売業	4,006	3,640	-366
	金融業, 保険業	388	326	-62
	不動産業, 物品賃貸業	252	263	11
	学術研究, 専門・技術サービス業	538	517	-21
	宿泊業, 飲食サービス業	1,249	1,137	-112
	生活関連サービス業, 娯楽業	894	799	-95
	教育, 学習支援業	1,121	1,047	-74
	医療, 福祉	3,905	4,277	372
	複合サービス事業	478	554	76
	サービス業(他に分類されないもの)	1,371	1,416	45
	公務(他に分類されるものを除く)	1,008	1,021	13
分類不能の産業	2,128	819	-1309	
合計		28,494	28,987	493

※H27-H22を比較して、就業者が増加した産業分類に網掛け

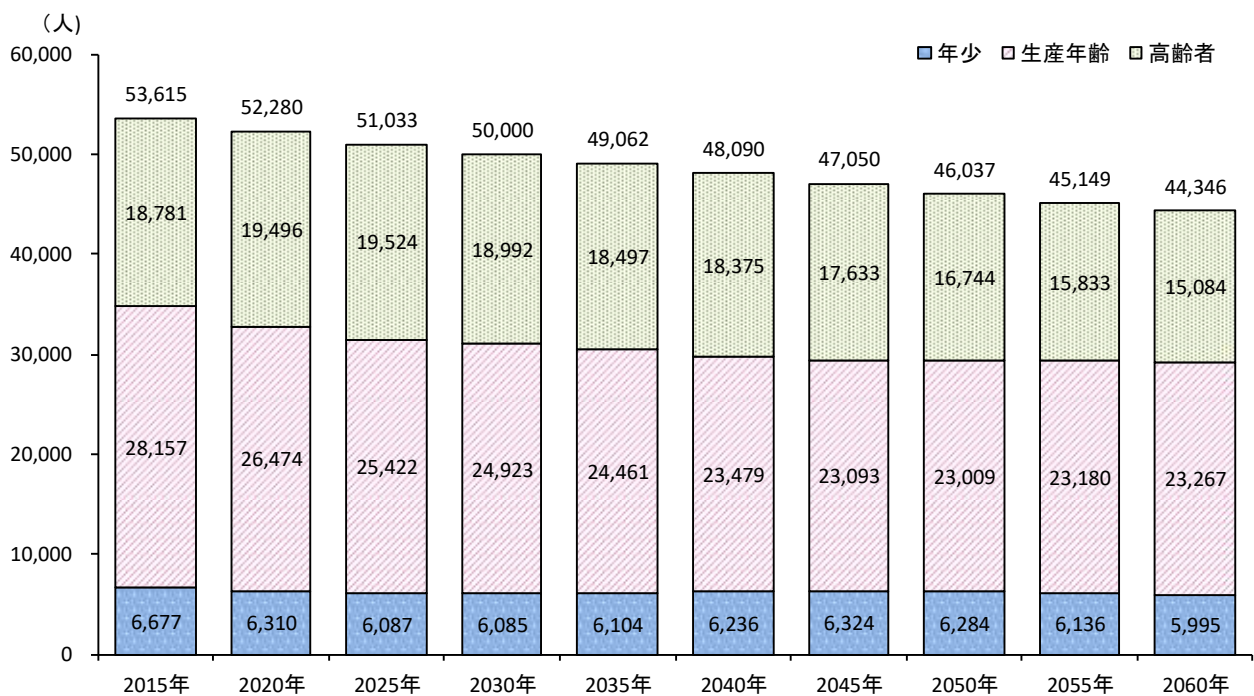
資料: 国勢調査

2. 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（令和27〔2040〕年まで）を令和42（2060）年まで延長した推計に基づき、前ページに掲げた「基本的な考え方・視点」を踏まえた「方針・目標」に沿った施策の展開により本市がめざす人口の将来展望を次のとおり示します。

この人口の将来展望は、令和42（2060）年においても、人口構成のバランスが保たれたまちであることを理想の姿として設定しました。その姿を実現するために、まず、近い将来のめざすところとして、令和12（2030）年に人口5万人堅持を掲げています。

図 三次市 人口の将来展望



項目		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少	人数(人)	6,677	6,310	6,087	6,085	6,104	6,236	6,324	6,284	6,136	5,995
	構成比(%)	12.5	12.1	11.9	12.2	12.4	13.0	13.4	13.6	13.6	13.5
生産年齢	人数(人)	28,157	26,474	25,422	24,923	24,461	23,479	23,093	23,009	23,180	23,267
	構成比(%)	52.5	50.6	49.8	49.8	49.9	48.8	49.1	50.0	51.3	52.5
高齢者	人数(人)	18,781	19,496	19,524	18,992	18,497	18,375	17,633	16,744	15,833	15,084
	構成比(%)	35.0	37.3	38.3	38.0	37.7	38.2	37.5	36.4	35.1	34.0